

計 算 書 類

(第 23 期)

自 平成 21年 4月 1日

至 平成 22年 3月 31日

コ マ ツ ク イ ッ ク 株 式 会 社

神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-16-15 イワサビル4階

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日

(金額単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流動資産)	4,512,156	(流動負債)	6,734,906
現金及び預金	951	買掛金	4,745,319
売掛金	445,109	短期借入金	294,250
商品	3,809,964	未払金	645
未収消費税等	224,964	未払費用	1,021,144
その他	37,677	未払法人税等	12,282
貸倒引当金	▲ 6,510	前受金	588,512
		賞与引当金	72,750
(固定資産)	279,594	(固定負債)	140,442
(有形固定資産)	146,198	退職給付引当金	11,614
建物	50,923	長期預り金	128,828
構築物	67,963		
機械装置	2,558	負債合計	6,875,348
車輛運搬具	941		
工具器具備品	23,812	純資産の部	
(無形固定資産)	57,689	株主資本	▲ 2,083,597
電話加入権	0	資本金	290,000
ソフトウェア	57,689	資本剰余金	408,355
(投資その他の資産)	75,705	資本準備金	256,000
子会社株式	0	その他資本剰余金	152,355
敷金	75,374	利益剰余金	▲ 2,781,952
預託金	24	利益準備金	63,563
長期前払費用	305	その他利益剰余金	▲ 2,845,516
破産更生債権等	9,645	別途積立金	4,000
貸倒引当金	▲ 9,645	繰越利益剰余金	▲ 2,849,516
		純資産合計	▲ 2,083,597
資産合計	4,791,751	負債・純資産合計	4,791,751

損益計算書

(金額単位：千円)

科 目	第23期 自：平成21年 4月 1日 至：平成22年 3月31日	
売上高		28,596,836
売上原価		25,167,393
売上総利益		3,429,442
販売費及び一般管理費		2,558,104
営業利益		871,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,591	
雑益	11,143	
為替差益	4,040	18,775
営業外費用		
支払利息	15,588	
貸倒引当金繰入	6,141	
雑損	19,717	41,447
経常利益		848,666
特別利益		
事業税還付金	4,070	
固定資産売却益	125	
受取保険金	17,004	21,200
特別損失		
固定資産廃却損	14,951	
子会社株式評価損	69,933	
借地現状回復費	6,929	
リース解約損	13,968	
システム開発解約費用	19,047	124,831
税引前当期純利益		745,036
法人税、住民税及び事業税	8,920	
法人税等調整額	50,999	59,919
当期純利益		685,116

株主資本等変動計算書

自:平成21年4月 1日
至:平成22年3月31日

(単位:千円)

項目	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	290,000	256,000	152,355	63,563	4,000	▲ 3,534,632	▲ 2,768,713	▲ 2,768,713	
当期変動額	剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	
	当期純利益	-	-	-	-	685,116	685,116	685,116	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	685,116	685,116	685,116	
当期末残高	290,000	256,000	152,355	63,563	4,000	▲ 2,849,516	▲ 2,083,597	▲ 2,083,597	

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 ～ 30 年
構築物	10 ～ 40 年
機械装置	8 ～ 17 年
車両運搬具	4 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース取引の処理方法

リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、簡便法に基づき、期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

① 当期より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号最終改正 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる会計処理への影響はありません。

② 当期より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	438,172 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	314,494 千円
短期金銭債務	4,976,216 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	4,630,956 千円
仕入高	19,485,773 千円
受取利息	3,591 千円
支払利息	15,546 千円

(2) 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、棚卸資産評価損▲937,020千円が売上原価に含まれております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,770株	—	—	1,770株
合計	1,770株	—	—	1,770株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	6,470 千円
賞与引当金	29,143 千円
棚卸資産評価損	55,423 千円
棚卸資産受注損	3,256 千円
子会社評価損	28,015 千円
退職給付引当金	4,652 千円
繰越欠損金	1,514,224 千円
その他	7,272 千円
繰延税金資産 計	1,648,458 千円
評価性引当額	▲ 1,648,458 千円
合計	— 千円
繰延税金資産純額	— 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、車両運搬具及び工具器具備品については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、コマツCMSより資金を調達しており、売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は子会社株式のみ保有しており、借入金の使途は運転資金(主として短期)であり、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	951	951	—
② 売掛金	445,109	445,109	—
③ 買掛金	(4,745,319)	(4,745,319)	—
④ 短期借入金	(294,250)	(294,250)	—
⑤ 前受金	(588,512)	(588,512)	—

(*) 負債計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、並びに②売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金、④短期借入金、並びに⑤前受金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱小松製作所	被所有 直接 88% 間接 12%	兼任 1名	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	6,984,524	買掛金	2,395,934
					資金の借入(注)3	1,626,278	短期借入金	294,250

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の仕入価格等の取引条件については、市場実勢を勘案し協議の上で決定しております。

3. 貸付・借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われている為、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	コマツ建機販売㈱	5%	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	5,858,841	買掛金	902,214
							未払費用	367,379
親会社の子会社	コマツレンタル㈱	—	兼任 1名	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	6,009,790	買掛金	282,775
							未払費用	309,713
親会社の子会社	コマツリフト(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入(注)1,2	275,998	買掛金	37,509
親会社の子会社	南京小松機械更新製造(有)	—	—	商品の販売	商品の販売(注)1,2	1,140,017	売掛金	267,600

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

商品の販売価格、仕入価格等の取引条件については、市場実勢を勘案し協議の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	▲1,177,173円74銭
1株当たり当期純利益	387,071円33銭

10. 重要な後発事象

(1)当社によるケイ・アイ・マシン株式会社の吸収合併

当社と当社の完全子会社であるケイ・アイ・マシン株式会社は、平成22年1月27日に締結した合併契約書に基づき、平成22年4月1日付けで合併いたしました。

①結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

イ. 結合当事企業の名称

	名称	事業内容
結合企業	コマツクイック株式会社	建設機械等の中古車販売
被結合企業	ケイ・アイ・マシン株式会社	産業機械等の中古販売

ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ケイ・アイ・マシン株式会社を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称はコマツクイック株式会社であります。

ハ. 取引の目的を含む取引の概要

建機事業で確立している循環ビジネスを、産機事業において構築することが目的であります。

②実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である69,933千円は、平成22年3月期決算において、「子会社株式評価損」として特別損失に計上しております。

③本吸収合併の相手会社であるケイ・アイ・マシン株式会社の最近事業年度(平成22年3月期)の財政状態

及び経営成績は以下の通りであります。

資産合計	109,479 千円
負債合計	179,412 千円
純資産合計	▲ 69,933 千円
売上高	631,660 千円
経常利益	▲ 64,485 千円
当期純利益	▲ 45,244 千円

11. その他の注記

(1)金額の端数処理に関する注記

金額はすべて表示単位未満を切り捨て表示しております。